

## 政府の追加経済対策と景気の見通しについての調査結果

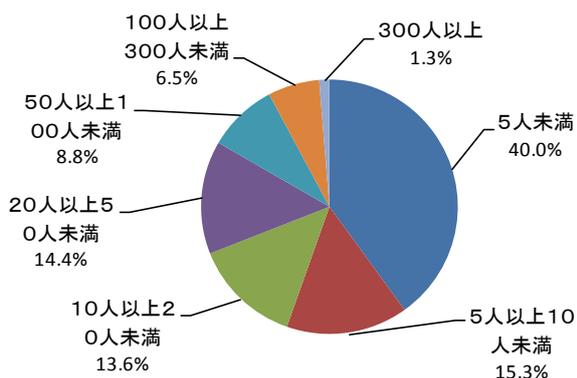
平成 20 年 12 月 19 日  
東京商工会議所

○政府の追加経済対策<生活対策>の中で、景気回復に最も効果があるとした回答は「中小・小規模企業等支援対策」が 75.4%で最も多かった。  
○景気回復は「平成 23 年以降」とした回答が 28.2%で最も多かった。  
○景気回復のきっかけとして期待できる要因は「個人消費等、内需の拡大」が 57.7%で最も多かった。

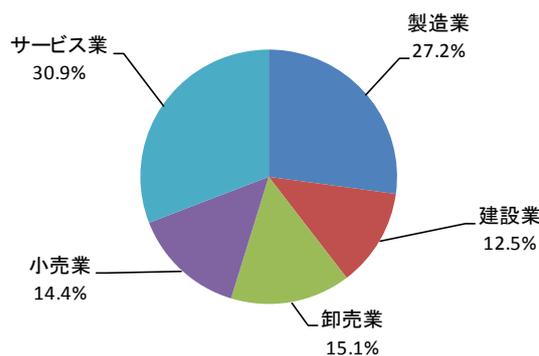
### 【調査の概要】

- 調査期間：平成 20 年 11 月 11 日～ 11 月 17 日
- 調査対象：東京 23 区内の中小企業 2,378 社
- 調査方法：F A Xおよび経営指導員による聴き取り
- 回 答 数：939 社（回答率 39.5%）

従業員規模別構成比

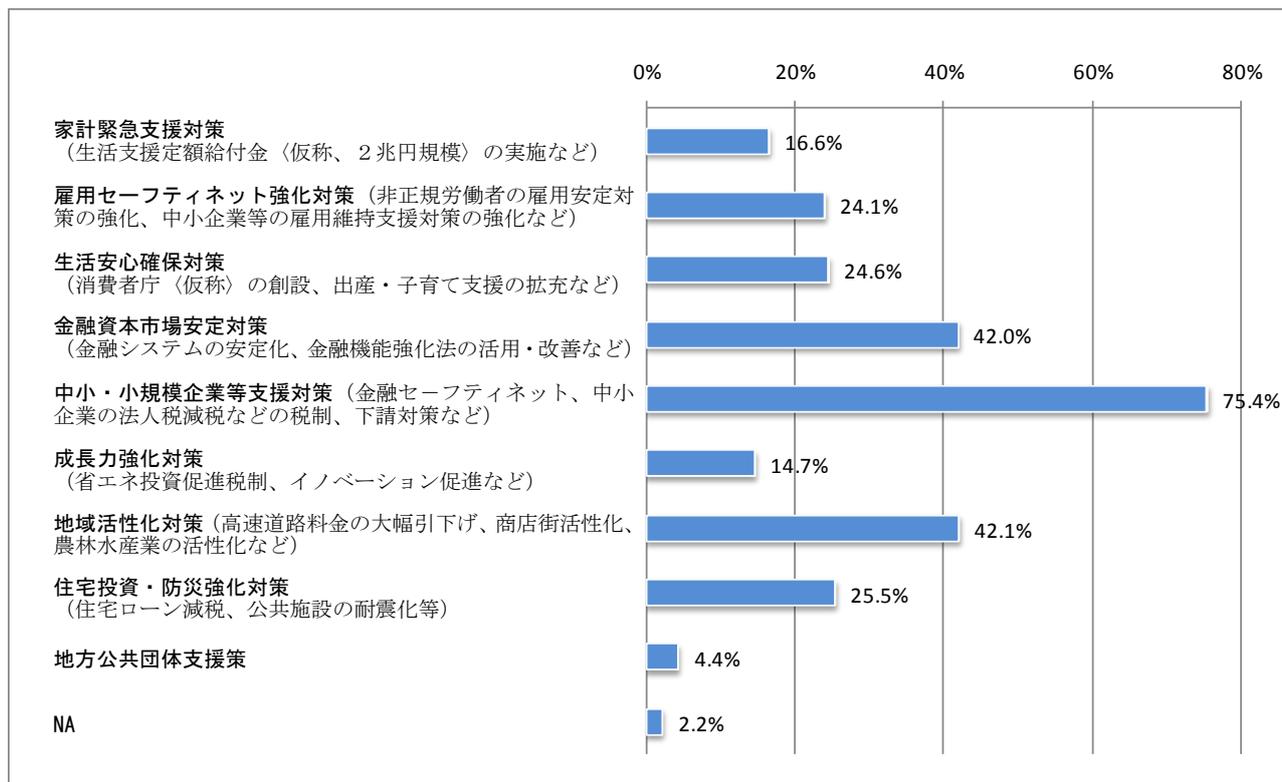


業種別構成比



(1) 政府の追加経済対策で景気回復に効果的であると思う項目を次の中から選び、番号に○を付けてください(複数回答)

(N=939)



### 最も効果的と思われるものは、中小・小規模企業等支援対策

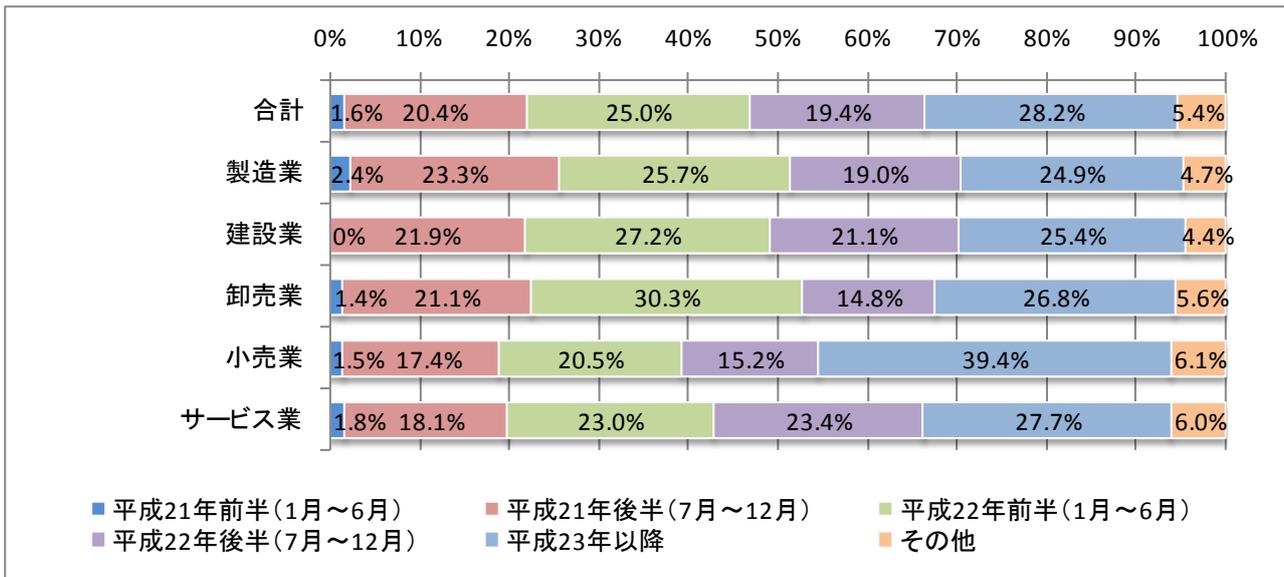
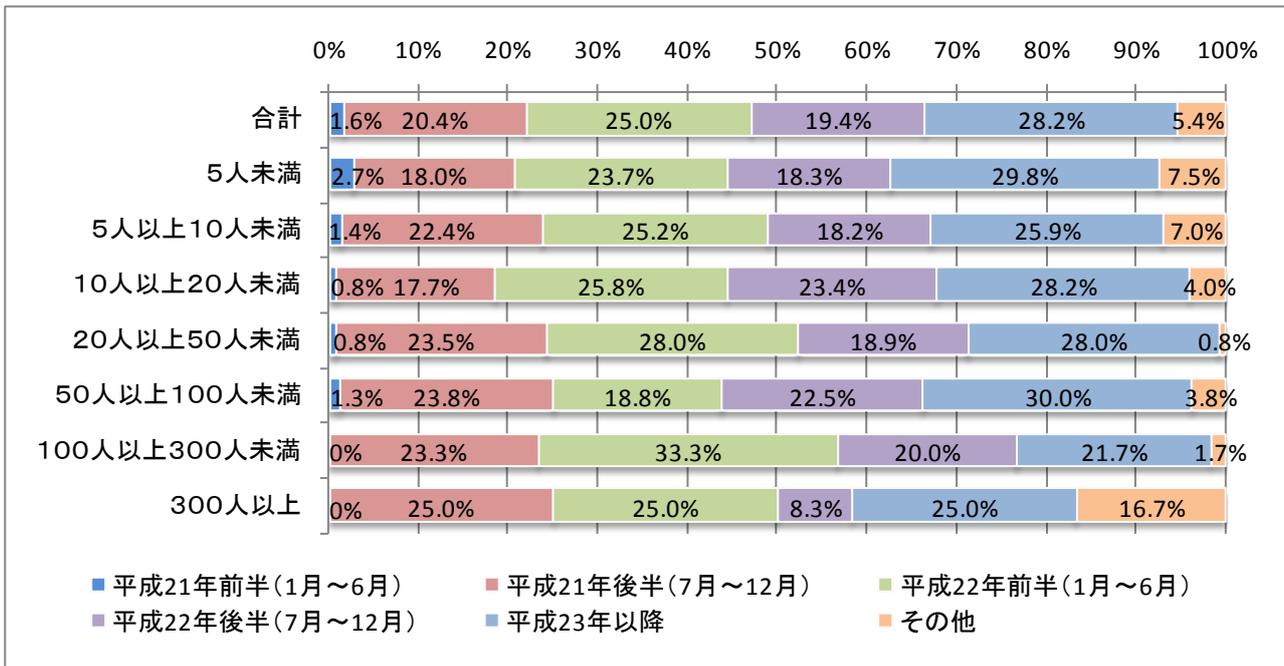
○政府の追加経済対策<生活対策>の中で、景気回復に最も効果があると思われる項目について聞いたところ、金融セーフティネット、税制、下請対策などの「中小・小規模企業等支援対策」が75.4%で最も多かった。次いで多かったのが、「地域活性化対策」、「金融資本市場安定対策」。

○「雇用セーフティネット強化対策」、「生活安心確保対策」、「住宅投資・防災強化対策」はいずれも、1/4程度の回答であった。

○「家計緊急支援対策」は16.6%、「成長力強化対策」は14.7%にとどまった。

(2) 景気回復はいつ頃になるとお感じですか。最も近い番号1つに○を付けてください。  
(単回答)

(N=923)



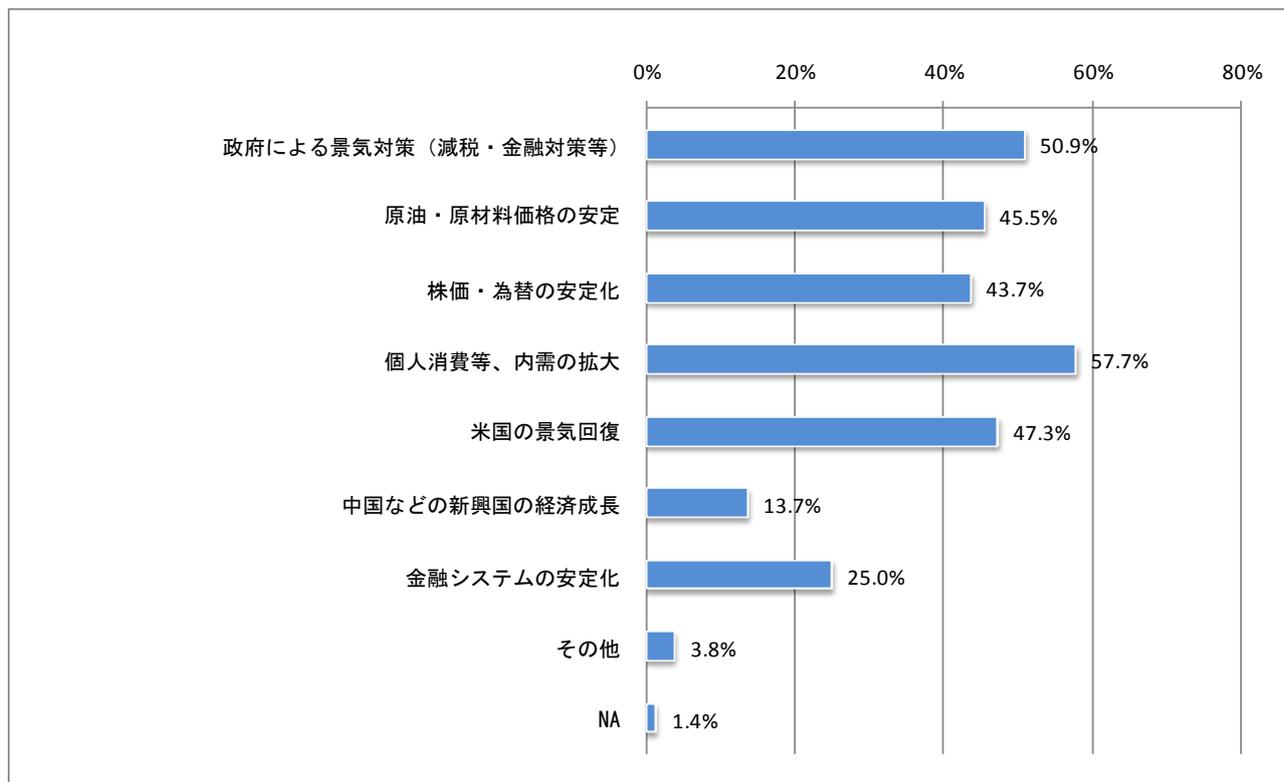
### 景気回復は平成23年以降が28.2%で最も多い

○最も多いのは「平成23年以降」で、次いで多いのが「平成22年前半(1月~6月)」で25.0%。平成21年中に回復するとした回答は合計で22.0%、平成22年中は44.4%となる。

○業種別にみると、小売業が「平成23年以降」とした回答が39.4%と突出して多い。

(3) 現況からみて、景気回復のきっかけとして期待できる要因はどのようなものであるとお考えですか。より近い番号に○を付けてください（複数回答）

(N=939)



### **景気回復には、内需拡大が必要**

- 景気回復のきっかけとして期待できる要因は「個人消費等、内需の拡大」が 57.7%で最も多く、次いで、「政府による景気対策」が 50.9%。
- 「米国の景気回復」が 47.3%であったのに対し、「中国などの新興国の経済成長」は 13.7%にとどまった。
- 「原油・原材料価格の安定」は 45.5%、「株価・為替の安定化」が 43.7%と相場の安定の必要性を感じる回答も多数を占めた。